

請願に対する賛成討論（掛布まち子）

原発から撤退し、再生可能エネルギーへの転換と放射能汚染から子どもの健康と命を守る対策を求める請願に対し、日本共産党議員団を代表し、賛成の立場で討論を行います。

福島原発事故は、原発の危険性を国民の前に事実を持って明らかにしました。

ひとたび重大事故が起これば、被害は深刻かつ広範囲に、将来にわたっても影響が及び、地域社会の存続さえも危うくなってしまいます。福島原発事故では、チェルノブイリのように原子炉の爆発はなかったものの、広島型原爆で生じたセシウムの168倍が外部に放出されたといわれます。

一時避難した住民が、わずか数時間の帰宅を許され先祖の位牌を持ち出す姿、暑い中、長袖を着、マスクをはめて登下校する小学生、搾乳した牛乳を穴へ捨てなければならない空しさをこらえる酪農家、天塩にかけた農作物が出荷できない悔しさを語る農家、誰が福島を壊したのか！この叫びに、胸が締め付けられます。

世論調査では、8割以上の方が、脱原発を支持しています。9月19日には、作家の大江健三郎さんら署名人9人が呼びかけた「さようなら原発集会」が東京の明治公園で開催され、身動きできないほどの6万人、この公園にこれだけの人が集まるのは数十年ぶりという、大集会になりました。

原発の安全性と信頼性は完全に吹き飛びました。

原発の技術は本質的に未完成で、危険なものであることがわかりました。100万キロワットの原発は、1日に広島型原発の3発分の放射性物質（死の灰）を作り出します。1年で1000発分を超える量の死の灰がたまりますが、それをどんな事態が起きても閉じ込めておく完全な技術は存在しません。さらに、「トイレなきマンション」と呼ばれるように、「使用済み核燃料」を後始末する技術もなく、全国の原発では、処理されない使用済み核燃料が貯蔵プールにたまり続け、あと数年で満杯になる原発も少なくありません。

さらに日本のほとんどの原発で使われている「軽水炉」は、冷却水で冷やしつづけなければ重大な事故がおこる「構造上の問題」があります。

東日本大震災を期に、日本は地震の活動期に入ったといわれ、いつどこで大地震が再び起きるかわかりません。そして地震が起きたときに、たとえ原子炉本体は壊れなくても、複雑なパイプや装置が、どのように壊れるのか、全く想定できません。原発事故の危険を最大限回避する措置はもちろぬ求められます。しかし、これで100%大丈夫という安全基準は、実証実験ができない以上、あくまでも机上の計算でしかありません。

原発は、現状では人類が完全に制御できない未完成な技術。原発では絶対に大丈夫ということは絶対に言えないのです。こうした原発を地震国日本に立地し続けることが許されるのでしょうか

さらに、原発事故後につぎつぎに明らかになったのは、1基つくるのに5千億円もかかるといわれるビッグビジネスである原発を、安全神話を振りまいて推進した利権集団の存在です。電力会社

の、やらせメール事件、原発の規制機関であるはずの原子力安全保安院が推進側と一体になっていたなど、電力会社や原発メーカー、大手ゼネコン、政治家、特権官僚、御用学者、一部メディアが、国民を欺いて原発を推進し、巨額の利益をむさぼってきた事実です。

今、野田新首相は「政治レベルで原発再稼動を総合的に判断する」など、原発再稼動に前向きな態度をみせています。しかし、きちんとした規制機関もないまま、あれこれの安全対策をとったからこれで原発は安全になったという宣伝を繰り返すならば、またもや新たな安全神話の誤りに落ち込むことになるのではないのでしょうか。

「今すぐに原発から撤退すれば、電力の安定供給に支障をきたす。再生エネルギー確保の見通しもないままに、ただちに原発撤退は無理」という主張がありましたが、請願者は、直ちに撤退を求めているのではないと思います。まず原発から撤退するという方向の決断、再生可能エネルギーへ転換するという方向の決断を求めており、それらを実行に移すプランの策定を求めているものです。

日本共産党は、まず原発から撤退という大方向を決断し、原発のあまりにも大きな危険を考え、できるだけ速やかに5年から10年を目標に原発から撤退し、同時に電力不足による混乱を避けるために、自然エネルギーの本格的導入と低エネルギー社会への転換に向けて、最大のスピードでとりくむ実行計画を策定することを提案しています。

日本の自然エネルギー資源量は太陽光、中小水力、地熱、風力だけでも20億キロワット以上あり、原発54基の約40倍といわれています。原発を廃止し、自然エネルギーに切りかえることは十分可能です。

この夏、家庭や企業の節電努力により、東電と東北電力管内では前年比21%の節電を達成したと新聞報道にありました。たとえば5～10年のあいだに省エネ努力で電力消費量を10%削減し、同時に自然エネルギーによる発電を2.5倍に引き上げることができれば、原発による発電量をカバーすることができます。原発からの撤退は、無理な課題ではなく、撤退という決断をしてこそ、自然エネルギー開発、低エネルギー社会に向けた本格的なとりくみを進めることができるのではないのでしょうか。

世界の自然エネルギーの発電設備容量の合計は、2010年に3億8100万キロワットとなり、原発の発電容量3億7500万キロワットを追いぬきました。原発を2022年までに全廃することにしたドイツでは、発電にシめる自然エネルギーの割合を、現在の16%から2022年までに35%、50年までに80%にする基本計画を決定しています。

日本の自然エネルギー技術は世界でも先進的なもので、日本でもドイツのような取組は決して無理な話ではありません。この5年間に原発推進に2兆円以上の税金を注ぎこむ一方、自然エネルギーは6500億円にも達していません。予算上でも、重点対策として国を挙げて取り組むことが必要です。

政府が「自然エネルギーを拡大し、原発依存度を拡大する」と言っている以上、改めて意見書

を出す必要性はないとの意見もありましたが、政府の方向は原発ゼロを目指すものでは決してありません。原発の安全神話と決別し、政府に対し原発ゼロの積極的な決断を求める意味で、意見書提出を行う必要性があります。

また請願は、放射能汚染から子供の健康と命を守り、市民の不安を解消するために、江南市としての独自の系統的な調査の実施と情報の公表を求めています。

放射能汚染が食品にも広がりを見せ、検査体制の強化確立と被災地での除染が緊急課題となっています。愛知のような遠く離れた地域でも、放射能汚染に対する不安、とくに子どもへの影響に関する若いお母さん方の不安は強く、江南市でも食品の検査体制や放射線量測定の体制強化を求める声が、市にも議員にも届いています。

愛知県学校給食協会は9月7日、保護者の不安払しょくのために、独自に放射性物質の検査を行うと発表しました。岩倉市や小牧市でも、市独自に測定機器を購入し、独自調査するために補正予算が組まれたり、市当局から実施するとの議会答弁が得られたりしています。

江南市でも、市民の不安払しょくのために、専門家に指導を仰ぎ、独自に系統的な調査を実施し公表をおこなっていく必要があるのではないのでしょうか。

以上のように、2点の請願事項についての採択を求めて、賛成討論を終わります。